

東京都知事選挙立候補者のみなさんへの質問

①保育所待機児童対策についてどのような対策を考えていますか？

安全性をしっかりと担保した上で、それ以外のところは、保育分野の規制緩和を行い、認可制ではなく届け出制にします。優遇税制による事業所内託児所を新設し近隣に開放したり、また文科省管轄の幼稚園と厚生労働省管轄の保育所の壁を緩和し幼稚園に保育機能を設けることや、小学校の空き教室に保育機能を設けることで、待機児童の受け入れ先を増やします。

その上で子育て経験者を活用する「准保育士」の新設、ベビーシッターや地域サポート等の「子育てサポーター」を育成し、パウチャー制度の導入によるクーポン券の支給で、必要な時に必要に応じたサービスが受けられるようにします。また、地方法人特別税を見直し、その財源を保育施設整備に振り向けます。

②保育施設や介護施設で重大事故が多発しています。民間企業の福祉参入による競争や規制緩和との関係性についてどのように考えますか？

施設の安全性は第一に大切なことです。規制緩和で民間企業が参入する場合は、都としてもその安全性の基準を明らかにし、利用者にも施設の安全性を公開することを義務づけます。それによって安全性面での良い意味での競争が生まれます。さらに東京都として監視員を巡回させ、安全性を担保します。

③保育士、介護福祉士をはじめとする福祉専門職の人材確保が難しくなっています。人材難を解消するための政策をどのように考えていますか？

保育士の人材確保の解決策としては、子育て経験者を活用する「准保育士」を新設します。介護福祉士は、日本人の人材の確保以外に、東南アジアの親日国から外国人労働者を教育体制を整え迎えることを検討したいと思っています。

④貧困と格差の拡大が社会問題となっています。とりわけ子どもの貧困対策についてどのような政策を考えていますか？

子供の貧困の根本原因は、景気減退による親の収入の問題であると思います。増税による再分配では根本的解決にはなりません。景気回復によって親の収入をアップさせることで解決致します。具体的には、減税で景気を回復させ、企業活動を活発にし、それによって都民の収入をアップさせます。そのため、「消費税5%特区」の実現等を国に働きかけます。

学校教育の充実を図ることで、塾に頼らない学校教育を実現します。これによって家庭の教育費を軽減し、また子供たちの学力を伸ばすことで、社会に出たときの経済的自立を支援し、貧困の連鎖を断ちます。

脱ゆとり教育を進め、学校教育の充実を図ることで、塾に通わなくても、親の家計の負担を軽減し、子供の脱ゆとり教育を進めます。土曜授業の復活を推進し、教育内容の向上

⑤2025年に東京都は高齢社会のピークを迎えると言われています。特別養護老人ホームの整備や在宅福祉の充実など、長期的な視野でどのような政策を考えていますか？

容積率の緩和などにより、東京を超高層都市に新生させ、どの世代でも安くて広い住宅に住めるようにし、さ

らには公共施設や都市交通のバリアフリー化を促進し、高層ビルの中に、幼稚園や保育園、老人ホームを設置する等、世界のモデルとなる「ひとに優しい都市づくり」を進めます。また多世代同居・近居世帯に対する減税措置を実施し、家族の結びつきを強めることも必要です。

景気回復に伴う雇用増加を前提に、健康で働く意欲のある高齢者が長く働ける「生涯現役都市」を築いたり、高齢者に対するスポーツ支援や、予防医療の強化などを通じて、健康の維持・増進を図ります。

【返信先・お問い合わせ】

7月25日（月）正午までに下記FAX、e-mail、郵送のいずれかでご返信ください。

全国福祉保育労働組合東京地方本部書記局

〒111-0051 東京都台東区蔵前4-6-8 サニープレイスビル5F

電話 03-5687-2967 FAX 03-5687-1832 e-mail info@fukuho-tokyo.jp